

(2013年10月2日講演)

3. 公的年金と所得分配

一橋大学経済研究所教授 小塩隆士講師

そろそろ年金部会のメンバーがシャッフルされて次の議論のプロセスに入るために、財政検証の作業も既に始まっている。私も実はそのメンバーの一人であるが、まだ正式な数字を固める段階ではなく、マクロの統計を見て、今の制度が維持できるかというチェックを始めている。今の仕組みがどこまで維持できるのか、特に運用利回りとかマクロ経済の状況を見て、維持できるか、少し難しいのか見ている。これまで实体经济からマーケットを見てきたが、今までと違ってマーケットの動きを見ようという議論が結構あるので、マーケットから見て運用利回りは少し高過ぎるという形で、やはり直すべきところは直す必要があるという議論も出てくるのではないかと思っている。そういうことも念頭に置きながら、世代間の分配の問題をどのように取り上げるのか、論者によって議論は違ってくるわけであるが、それをどのように整理するのも、先生方のご意見を伺いながら説明していきたいと思う。

(本日の説明内容)

今日お話しするのは、世代間の所得再分配をどのように考えるのかということで、まずそれを申し上げる。その次に、しばしば問題になる積立方式への移行という論点であるが、積立方式にも問題があるのはもう皆さんご存じのとおりであるが、誤解が結構あるのではないかと思っているので、改めて移行にどういう問題があるのか検討させていただきたいと思う。

それから、私は経済学者であるのであまり生物学を知らないが、生物学的に年金制度改革を見直してみようということで、少し話をさせていただきたいと思う。というのは、実は私は今、科研費の関係で東大の医学部の先生方と一緒に研究しているが、やはり発想が違う。あまり財政とか金の話は出てこなくて、非常に生物学的に議論されるわけであるが、その刺激を受けて、では生物学的に社会保障を捉え直したらどうなのかという話をしたいと思っている。よく考えてみると、親孝行をする動物はいない。どんな動物でも子育てはするが、最低限の子育てをすると、子どもは独立して親は死んでしまい、人間だけどういふ訳か長生きしている。しかも、子どもの世話を受けて扶養されている。このようなことは人間以外ではあり得ない話である。

親を扶養するのは生物学的に見ると無理がある。無理があるが、生産性が高まり、余裕ができて親孝行している。生物学的な裏付けがないから、親孝行は道德ということになるわけである。社会保障は、今年の厚生労働白書で議論があり、親孝行の社会化のように社

会全体でやると言うが、親孝行そのものは生物学的に無理があるから、社会保障も生物学的に無理がある。だが、なくなつては困るわけであるから、非常に丁寧に扱わないとまずいところだろうと思う。経済学的な観点からは、財政収支の話がよく中心になるが、もう少し違う角度から社会保障全体にもつながる話として、年金の話をさせていただきたいと思っている。

(結論の先取り)

結論を先に言うておく。私もかつて日本経済新聞社から『年金民営化への構想』という本を出版したが、その後の制度改善等々もあり、積立方式か賦課方式かという、ずっと今でも続いている論争というのはあまり生産的ではなく、どちらも似たり寄ったりではないかという気がする。それが1番目である。だから、積立方式に移行しても、賦課方式にとどまっても、問題が解決することではないということである。

2番目は、先ほども少し言ったが、一時点で限ってみると、公的年金は、若い人から年寄りへの所得再分配の仕組みであるわけである。これがどうも生物学的な制約の下にあるのではないかということである。放っておくとこれは壊れるから、なるべく丁寧に扱わないといけな、そのような話をする。

どのように丁寧に扱うかが3番目である。要するに非常に話は粗っぽい、年金の規模をスリムにして、給付をカットしようということである。もう少し言うと、年金債務を棒引きにして、公約違反にしようということである。それだと困る人がたくさんいるわけであるので、困っている人を集中的に助けるとい、年齢とは切り離れた再分配を行うことで、非常に脆弱な社会保障の仕組みをできるだけ維持していこうという話に持っていきたいと思う。

(公的年金と世代間の所得再分配)

まず1番目のテーマで、もう皆さんおなじみの話ではあるが、世代間格差の話をしたい。まずいきなり変な数字が出てきて恐縮であるが、何も制度がないときに年金という制度を導入したらどうなるかという話をしたいと思う。結論を言うと、その時点にいる年寄りを、それ以降の世代が少しずつ助け合う仕組みであるということを示す。こういうものを世代重複モデルと経済学では言うが、できるだけ難しい数式を扱わないで説明したいと思う。

まず若いときと年を取ったときという2期間で人生が構成されているとして、それぞれの時点で若い世代と年取った世代が重なり合うという極めて単純なモデルを想定する。それから、人口は毎世代ずつ n で増えていくということである。今 n はマイナスであるが、人口増加は外から与えられるということである。それから、利子率は r で決まる。それから、賃金は変わらないものとする。だから経済成長はない。経済成長がないのに利子率があるというのはおかしい話であるが、これは話を簡単にするための便法であるので、許し

ていただきたいと思う。それから、次の想定が結構重要であるが、利子率のほうが人口の増加率よりも高いということである。この想定が後で非常に重要になる。

以上の想定の下で、更地の状態で賦課方式の年金を導入したとしようということである。もう既に年寄りはいるわけである。その世代を第0世代と言う。その世代の頭数が L_0 人いたとしよう。定額の国民年金のようなものであるが、年金を1人当たり b だけ支給するわけで、benefitの頭文字 b ということである。そうすると、政府はどれだけ金を用意しないといけないかという、 $b \times L_0$ である。これだけの金を第0世代、制度導入時に既に年寄りになっている世代に渡す必要があるということである。

年金の損得勘定を言う人は、ただでもらっているのではないかと、ここにカチンとくるわけであるが、これは制度を導入するときにはどうしようもないわけである。これはもう既に年寄りであるから払わないといけない。では、どこから金が出てくるのかであるが、第1世代、現役世代の人たちはどのような状況に直面しているのかを簡単に描写すると、まず頭数は L_1 人になっている。これは $(1+n)L_0$ 人である。今若い人が減っているから、 L_1 は L_0 よりも小さいことになる。それから、保険料をどれだけ払うのかであるが、前の世代に対して頭数が $1+n$ であるから、保険料を算出するために、確定給付であるが、この頭数で割る。そうすると、 $1+n$ で b を割ったものを若いときに払おうということになるわけである。

次に、年を取ったときにどうなるかであるが、年金給付は b だけもらえる。これは前の世代と全く同じであるが、1つ先の時点であるから割り引かないといけないので、 $1+r$ を分母に持つてくることになる。保険料から年金給付を差し引こうということで計算すると、 r が n よりも大きいから、純負担がプラスになってしまうということである。だから、第1世代では1人当たりの損に頭数つまり L_1 を掛けた分だけ、世代全体では損になるということである。これに損得勘定論はカチンとくるわけである。若い人は損しているのではないかということである。また、第2世代つまり孫の世代においては、孫の世代は頭数がじいさん、ばあさんの世代に比べて $(1+n)^2$ だけ増えているが、先ほどと同じだけの1人当たり損、世代全体では1人当たりの損×頭数の損になるわけである。1人当たりの純負担は、すべての世代において、第1世代以降全部同じである。だから、第0世代は得をして、第1、第2、第3、第4というのは全部損になってしまうことになる。

では、第0世代の得と、それから第1世代以降の損がどういう関係にあるのかを考えてみようということであるが、それは計算ができる。どのように計算するかというと、第1世代以降のネットの負担の割引現在価値を、ずっと足し上げていくという作業をしていくわけである。ここで仮に r が n を上回るのであれば、それは無限級数の和で計算ができるということである。ちょうどその計算を終えた段階、その最後の答えが bL_0 である。これは、実は第0世代の bL_0 の受け取りと同じということになる。

ということで、何を言いたいかというと、賦課方式の年金というのは、制度が導入された時点に年寄りだった世代に対して、次の世代以降が少しずつ金を出し合っているような

形になるわけである。実はこれは非常に重要なところで、今 r が n よりも大きいと言ったが、逆だったら計算できない。それから、第1世代以降はこの数字が全部プラスになるということであるから、賦課方式の年金を入れると、第0世代の人たちはもちろんハッピーになり、それから第1世代の人たちも得になる。第3世代も得になり、全部得になるということであり、Win-Winである。だから、世代間格差の議論というのは、少子高齢化がなくて人口が順調に拡大していくという下では発生しない。皆ハッピーになるということである。

ところが、今言ったように、逆に人口が減少に転ずると、世代間格差の議論というのはすぐに目の前に出てくる。だから、世代間格差の議論は、人口がきちんと順調にふえていくかどうか、それを見極めることで全然話が違ってくる。人口が順調に拡大していったら何の心配もないということである。しかも、賦課方式の制度は、その場その場で払うわけであるが、あたかも金利を付けて戻すような、積み立てるのと同じような形で機能するということが言えるわけである。だから、賦課方式か積立方式かという議論すらないわけである。

実はこの点は1958年のサミュエルソンの論文で、賦課方式というのは、積立金を持っていなくても積立方式と同じようにうまく機能していると説明している。だが、その前提にあるのは、人口が順調に拡大しているということである。拡大していなかったら、やはり世代間格差の問題が発生する。別の言い方をしてもよいと思うが、今、年寄りがいて、若い人があまり保険料を払わなかったら次の世代につけが回る。それを我々は問題だ、問題だと言うわけであるが、人口が順調に拡大していったら、どんどんつけを回してよい。なぜかというと、無限の将来まで行ったら、そのつけはゼロになる。割引現在価値がゼロになるわけであるから、誰も気にしなくてよいことになる。次の世代が払えなかったら、次の次の世代に先送りしようと、どんどん先送りするということであるから、人口が順調に拡大していったら世代間格差の議論というのはない。そういうことを念頭に置かないで世代間格差の問題について議論する人がたまにいる。

ただ、人口が減少していく下では、1番目に年金制度に入った人は得をするし、それ以降の人は損をする。そこで、それをどのように評価するかという議論が浮かんでくる。ちょっと繰り返しになるが、人口が増加するか減少するかで格差があるかないか、それは全然違うということである。人口が減少していったら、私は格差があると思う。これは計算上出てくるわけである。これは別の文脈で出てくるが、評判の悪い「世代会計」論というのがあり、世代と世代の損得勘定を見るというのを年金以外にも広げたものである。この「世代会計」の議論も、人口が順調に拡大していったらあり得ない。会計が閉じなくて皆ハッピーになるが、人口が減少していったら格差は数字としては出てくるということである。

その数字をどのように評価するかの議論として、今回の国民会議の報告書に出ていたが、「私的扶養から公的扶養への移行」だということである。先ほどの言葉で申し上げると、

親孝行の社会化であるから、世代間格差が発生するのは当然のことであり、それは気にしなくてもよろしいという議論が当然出てくるわけである。なるほどなと私も思う。それで納得する人がいるわけである。しかし若い人は絶対納得しないと思う。非正規で給料を月給 10 万円もらえるかももらえないかという生活をしている人は、2 カ月に一度確実に年金をもらえる、それから、サラリーマンになっている人は 20 万円毎月もらえるという現状を見て、世代間格差を気にすると言われても、それは怒ると思う。

世代間格差の議論をするとき、私的扶養から公的扶養への移行があるのだから、その沿革があるから、あまり格差について議論するなという話が昔からある。経済学では、この話は「中立命題」というテーマで、教科書のなかで処理している。公的な所得移転が行われたら、それをひっくり返すような私的所得移転が利他的な行動の下で生じると、人々の行動に影響できないという議論は、財政学の入門のところで習う筈である。経済学は、私的から公的へというような議論はもう処理済みである。ただ、ここで注意していただきたいのは、私的から公的への移行であるから世代間格差を気にしなくてよいという議論は、現行の制度を積極的に支持する論拠にはならないということである。どの制度でも一緒であると言っているわけであるから、今の制度がベストであるという理屈にはならない。だから、私的から公的へという議論を持ち出すと、その途端に今の制度が違う制度に比べてよいということにはならない。それを勘違いしている人が結構いる。ということで、この話はわかったような気がするが、実は現行制度を積極的に支持しないのである。

では、積立方式でスタートしたらどうかというと、ほとんど一緒である。積立方式の場合は、その時点で年寄りを見捨てるということである。あなたは昔の人だから、もう勝手にやってほしいということである。それ以降の人が得をするという形である。それではかわいそうなので、どうするかというと、国債を政府が発行する筈である。発行した国債の償還を次の世代以降がする。そのための金は、積立方式であるから、収益が上がるからそれで戻すということで払える。だから、賦課と同じように積立方式の場合も年金制度が導入されたら、その時点でいる年寄りに若い人からの所得移転が起こることになるので、賦課方式でも積立方式でも一緒である。さらに言うと、何回も言っているが、私的から公的へというと、では、公的年金がなくてもよいではないかという議論になってしまうので、これは諸刃の剣というか、いったん持ち出すと牙を持つから注意しないといけない。

(積立方式への移行をめぐる論点)

賦課方式から積立方式への移行であるが、これも大体 1 番目の議論と同じである。先ほどは賦課方式でも積立方式でも一緒であるという話をしたわけであるが、それと同じように、現行の賦課方式から積立方式に移行しても事態は変わらないという話をする。それを同等命題と言うが、それはどういう理屈か、まず簡単に紹介する。

先ほどと同じように、2 期間 2 世代モデルで、変数の切り方は全部同じである。それから、先ほどは給付をベースにしたが、今度は保険料をベースにする。賦課の確定拠出とい

うイメージかもしれない。保険料を1人当たり τ だけ払う。年を取ったらどれだけもらえるかであるが、若い人は $1+n$ 倍の人口になっている。人口が増えていたらたくさんもらえるが、 $1+r$ で割り戻さなければならない。それで、若いときに払った分と年を取ってから受け取る分を比較して損か得かということでは、賦課方式の下では、純負担はプラスであるので、皆さんは損をするということである。積立方式に移行しろと言う人は、これがよくないと言っているわけである。積立方式の場合は、自分で払ってもきちんと戻ってくるから損得にはならないが、賦課は損になるぞということである。これは困るからやめておけと言うわけであるが、積立方式にしてもうまくいかないということ、これから申し上げる。

積立方式に移行すると、賦課方式の下で発生していた損の部分が消えてしまうということなので、これが積立方式への移行で発生するメリットだと思う。ところが、ここで問題は、今いる年寄りをどのように面倒を見るのかという年金債務の償還がある。これをどのように考えるかでやはり違ってくる。政府が公約したのだから、やはり守らないといけない。制度は移行しても、年寄りには約束した分をきちんと払おうというのが普通の考え方である。どれだけ払うかであるが、その分を計算すると、 τL_1 である。これはどういう意味かということ、現在世代である第1世代の人たちが L_1 人だけいて、その人たちが τ だけの保険料を1人当たり払うので、第0世代の人たちには τL_1 だけの年金給付を約束していたわけである。この財源をどこからか持ってこないで積立方式に移行することはできないということである。

どこから持ってくるのかであるが、そのためには第1世代、今いる現役世代からそれ以降の世代に向けて、少しずつ払ってもらわないといけない。いわゆる二重の負担論というのがあるが、これはその時点にいる現役世代の人に一括して払わせるという非常に冷酷な仕組みの考え方であり、そのようなものは実際にはない。だから、まず国債を発行して、その償還を少しずつ増税でやっていくと、そういうタイプの政策を取る。それを行った場合、第1世代以降の人たちがどれだけ追加的に金を払わないといけないのかという、追加的な税の大きさを $\Delta \tau$ とする。賃金は全然伸びないと言っているから、各世代に平等な負担の求め方となると、各世代1人当たり同額で受け取るが必要になるから、第1世代の人たちからは $\Delta \tau L_1$ だけの金を後で税金としてもらい、それから2番目の世代の人たちは $\Delta \tau L_2$ だけもらうということである。

この $\Delta \tau$ の大きさを求めるためにどうしたらよいかであるが、これから出てくる税収の合計と、それから政府が抱えている借金がちょうど一致するような形になればよいので、それを計算しようということである。計算としては、追加的な税を各世代が少しずつ払っていくわけであるが、それを全部足し上げようということである。まず第1世代が払い、第2世代も同じだけ払うのであるが、割り引かないといけない。これをずっと足し上げていくわけである。それから、頭数も $1+n$ 倍ずつ増やしていくということで計算していくわけである。先ほどと同じように r が n を上回るような想定、少子高齢化を想定したら、こ

の無限級数はきちんと収束するので計算することができる。第1世代から無限の世代にわたって政府が徴税するときに出てくる税収の合計は、政府が今いる年寄りに約束した年金債務に等しくなるようにすればよい。1次方程式で Δr を解けばよいということになり、この額だけ税金を追加的に各世代から受け取るということである。賦課方式から積立方式に行くと、これだけ今まで損になっていた分から解放されるという説明をしたわけであるが、良かったなと思ったら、政府から追加的な税金を求められるということである。その追加的な税金の大きさが、ちょうどその得する分と相殺されるわけであるので、意味がないのではないかということである。これを有名な同等命題と言う。

これを打ち立てた人は、オリビア・ミッチェルという有名な公共経済学の先生と、あと何人かのアメリカの有名な先生方である。これは実は玉木先生が海外出張へ行かれたときに持ち帰られたレポート (Geanakoplos, J., O. S. Mitchell, and S. P. Zeldes (1998), "Would a privatized social security system really pay a higher rate of return?" in R. D. Arnold, M. J. Graetz, and A. H. Munnell eds., *Framing the Social Security Debate*, Brooking Institution, pp.137-156.) のコピーを読んで、ああ、なるほどと思った次第である。賦課方式から積立方式に移行しても意味がないということを理論的にきちんと説明したわけである。これは昔からある二重の負担論の精緻化であり、二重の負担というのは、先ほど言ったように非現実的というか、その時点における、移行期における現役世代にあまりに迷惑を掛けるのであるが、そうではなく、ならしてみても一緒であることを説明したということである。これがあるから積立方式への移行は意味がないという議論があるが、それは正しいと思う。ただし、よく注意してほしい。ここの同等命題で言っているのは、移行しても意味がないと言っているだけであって、今の制度が良いとは言っていないわけである。

もちろん、積立方式に移行するためには、いろんな手続きがあつたり、政治的なプロセスでコストが掛かるから、今のままとどまっていたほうがよいという判断はあるが、今の制度にとどまっても、積立方式に移行しても一緒であるということと言っているだけである。それは「世代会計」的発想から見ても当然の帰結である。「世代会計」というのは、各世代のネットの受益、あるいはネットの負担の合計が、どのような政策を行っても一緒だという、いわゆる世代間のゼロサムという状況を描写したものである。ここでは若い世代がかわいそうだと思って制度改革をしようと思ったときに、そのしわ寄せを絶対今いる年寄りが受けないといけませんが、それを受けさせるのをやめようと言っているわけである。若い人が得をしても、公約通り年金債務を償還しようとする、損をする人はいないわけであるから、やはり結果的に得をした分は、若い人が元に戻して税金を払わないといけないということになる。「世代会計」というのは結構批判的に見られるが、非常に単純なことを言っていて、ゼロサムゲーム的な状況から誰も逃れることはできないと言っているわけで、同等命題の一つのコロラリーということである。新しいことを言っていない。

ただし、ここでトリッキーなところがあり、ポイントは、約束した分をきちんと払うことを想定しているわけである。それは政府の約束事だから守るのは当然ではないかという

ことである。守らなかつたらどうなるかであるが、ここで議論を2つに分けた。守るのだったら、今説明したように、積立方式に移行しても、世代間格差の問題は残るということである。それから、賦課方式にしたら世代間格差の問題が解決するのかというと、全然解決しないから、何も変化がないということである。では、借金は棒引きすると、もう返さない、若い人は体力がないからもう年寄りはい慢してほしいと言ったら、直ちに事態は変わる。それはゼロサムゲーム的な状況を考えたら分かるが、年寄りに損をさせるわけであるから若い人は得する筈である。そういうことであるから、もし積立方式に移行しても、賦課方式にとどまったとしても、払わないというふうに年寄りに頭を下げたら、世代間格差の解決というか、是正することになるわけである。

ここでも、そもそも世代間格差というのは問題にする必要がないと言われれば、こういう議論自体ナンセンスであるが、やはり格差があるのは大変であるということであれば、やはり借金を棒引きしないといけないことにならざるを得ない。だから、借金を棒引きしようというのが私の主張である。もう少しきれいな言葉で言うと、簡素に、スリム化しようということである。仮に賦課方式の下で制度の規模を縮小すること、つまり給付を減らすということは何を意味するかというと、それは二重の負担を無視して積立方式に移行するのとほとんど一緒である。積立方式への移行が問題になるのは、二重の負担をきちんと解決するからで、解決しなかつたらよいわけである。それは、解決しないという方法が賦課方式の下でできるということであるから、賦課方式でも、積立方式でも、年寄りに我慢してもらうのであれば、結果は一緒だということである。

実はこれによく似たことは、2004年改正でやっていると思う。いわゆるマクロ経済スライドというのがそうである。要するに若い人の体力に応じて給付を自動的に調整するという仕組みである。今までの制度の下で約束していた給付を削ることにほかならないわけであるが、残念ながらマクロ経済スライドは発動されていない。その考え方は、このようなことを言ったら厚生労働省に怒られるが「合法的借金踏み倒し」策ということである。これは非常に巧妙である。当時2004年改正があったときに、マスメディアはほとんどこの問題点、これは合法的借金踏み倒しだということを報じていなかった。マクロ経済スライドというのは、非常に巧妙な、しかも正しい方法だと思う。この2004年改正、マクロスライドをもって、私は、日本の積立方式か賦課方式かという論争はほぼ終わっているのではないかと思う。

私も、このころから積立方式へ移行したらよいということは、わざわざ言わなくなった。それは別に私が日和ったわけではなく、2004年改正の今の制度でも、ほぼ積立方式への移行と実質的に同じような効果をもたらすからである。しかも、積立方式に移行するときに非常に苦労した二重の負担問題を非常にスマートに解決しているから、これでいいのではないかということである。一橋大学の田近栄治先生からは、「小塩君、積立論をまだ言っているのか」と言われて、「いろいろ考えています」と答えたら、「あのような問題は終わっている。マクロ経済スライドを厳密に追求したら全然問題ない。積立方式か賦課方式か」と

いうのは解決する」とおっしゃっていた。確かに理論的にはそうである。実務的にはいろいろ問題があると思うが、若い人の体力に合わせて給付を無理なく調整していくのであれば、わざわざ積立方式に移行することもなくて、そのようなことを検討することもないし、皆同じ方向に向いているのではないかということをお願いしたい。

ただし、以上は年金数理の話である。ここまでは、実は経済学の話ではない。数式はいろいろ出しているが、年金数理で片が付く話である。これから話すことは、少し話が込み入っていて時間もないのであまり細かく言わないが、今までの議論は資本蓄積への影響を無視しているわけである。ところが、経済学者は非常にそれを気にする。資本蓄積、つまり貯蓄への影響はどうなっているのかを考える。この場であまり議論しても意味がないかもしれないが、結論を言うと、確かに積立方式に移行した場合、人々の行動は、資本蓄積への影響を無視したら全然変わらない。そういう意味で同等命題は正しい。だから、積立方式に移行しても意味がない。それはその通りであるが、社会全体の貯蓄が増える。積立方式に移行すると、賦課方式の場合に比べて貯蓄が増える。それを延々説明しているが、これは結構重要なことである。 r が n より大きいという世界は、経済学的に言うと資本ストックが過小だという状況を意味しているから、そういうところに資本蓄積が進むことは結構重要なことである。実際、後で述べるように日本の貯蓄はマイナスになりつつあり、資本不足は現実的な問題になりかけている。それを考慮に入れると、賦課方式から積立方式に移行することは、年金数理の世界では中立的であるが、経済学の世界では、資本蓄積を促進するという経路を通じて経済にプラスに働く。

今までいろんな説明をしているが、結論としては、積立方式への移行というのは、確かに人々に影響を短期的には与えないが、長期的に見れば資本蓄積を促す。経済学者はこれを結構気にしている。年金のシミュレーション専門のグループがいて、世代重複モデルを使って将来の年金推計シミュレーションを行い、それで厚生労働省の結果とどう違うか議論している。そこで登場するのが世代重複モデルであるが、このモデルのベースになるのは、新古典派の成長理論というものである。これは要するに1人当たりの資本ストックがどれだけ人々の幸せを決めるかということに尽きる。賦課方式から積立方式に移行すると、今日は具体的な説明は省いたが、資本蓄積への影響がプラスとなるので、長期的に見ると社会全体の富が高まるという結論が導かれることになる。こういう点を考えると、積立方式に移行するというのは、経済学的に見てまずくはないということである。もちろん、積立方式に移行しても、これは玉木先生が時々言われるように運用先はどこにあるのかという問題があり、そういう話にまで持っていかれると非常に辛いところがあるが、理論的に考えると資本蓄積の影響というのは無視できないということである。実際に積立方式へ移行するというのは、チリでやっていたわけであるが、実務的な問題は別にして、理論的には資本蓄積を促すという面があることは一応言っておく。

(生物学的に見た年金制度改革)

もう少し違う角度から見ようというのが3番目のテーマである。正村公宏先生がよく言われていたことだが、年金で賦課方式とか、積立方式とか、いろいろ議論があるが、どちらも変わらないではないかということである。若い人が稼いだ金のうち、幾らかを年寄りに持っていくのが年金であり、賦課方式とか積立方式というのはそれほど変わらず、それをどのように解釈するかだけであり、議論してもあまり意味がないということである。確かにキャッシュフローから見ればそうであるが、私は違うと思う。というのは、積み立てた金というのは昔の金で、一応生産活動に寄与している筈で、その時点の金と少し色が違うと思う。ただ、そのような細かいことは別にすると、要するに若い人が年寄りにどれだけ金を渡すかという仕組みであって、賦課方式か積立方式かという議論は些末だと言われているが、まさしくそうだろうなという面がある。それが、今日話す3番目のテーマである生物学的に見た年金制度改革である。

社会保障全体がそうであるが、要するに若い人が年寄りを扶養する仕組みである。そのような形で公的年金というものはある。社会保障、特に高齢者向けの医療、あるいは介護もそうであるが、扶養する人が扶養される人を助ける仕組みである。この点は、今年の8月に出た国民会議の報告書でも言及されている。IMFの会議でもそのようなことを言っていて、賦課方式か積立方式かというのはあまり関係なく、将来の生産物に対する請求権を制度化するための財政的な仕組みということである。ここで言いたいのは、積立方式に行っても意味がないというわけであるが、重要なことは、請求権を制度化するための財政的な仕組みが異なるにほかならないということである。だから、若い人から年寄りに回す金であるということは、どれほど名札を付け替えても一緒である。

そのように考えると、解決策は4つしかない。まず給付を減らす、支給開始年齢を引き上げる、若い人に負担をもう少ししてもらおう、それから経済成長を促す、この4つだということであるが、極めて単純明快で、私も正しいと思う。正しいとは思いますが、国民会議の文脈は少し違って、世代間格差論は駄目であるとか、積立方式への移行は駄目であるという文脈でわざわざセクションを設けてこの話を紹介している。その文脈は少しまずいなと思うが、言っていることは正しいと思う。これを頭に置いて、国民貯蓄という概念を紹介して、普通の世代間格差とは違う世代間格差の議論をこれからしたいと思う。何をしたいかという、今いる若い人と今いる年寄りの間の世代間格差ではなく、それを一緒にして、現在いる私たちをひっくるめた世代と、それから将来の人たちの間の世代間格差の話をしたいと思う。

世代間格差の議論でよく出てくるのは、年金の損得勘定の議論である。例えば法政大の黒先生たちが結構数字を出して話題になっているが、彼の推計などを見ても、今いる年寄りと今いる若い人たちの間の差は、それほど大したことはない。目をつぶれと言われても目をつぶれる範囲であるが、問題は、私たちとこれから生まれる人たちの差というのが結構ある。私的扶養から公的扶養への移行というロジックでは、これは正当化できない。

今まで制度がなかったのが拡充して差が出てくるのであればしょうがない、ああ、なるほどなど納得できる部分があるが、制度がもう完備されていて、さあ、これからどうするかというときに、明らかに将来世代につけが回るような制度を設定することは、やはり正当化できないと思う。だから、重要なのは、今いる世代の間、今いる人たちの間の格差ではなく、私たちが次の世代にどれだけ迷惑を掛けるのか、あるいはどれだけ富を残すのか、こういう観点だろうと思う。

ということで、国民貯蓄という概念を紹介する。話を簡単にするために政府が年金の運営だけをやっているとして、だから霞ヶ関は厚生労働省しかないという極めて粗っぽい想定を置く。そこで世の中全体の金の受け払いを大まかに見てみようということである。ここで国民貯蓄というのは、国民全体がする貯蓄である。我々が民間で貯蓄しており、そのうち幾つか国債の形になっているわけである。我々の預けた預金で銀行は国債を買っているわけであるが、その国債は将来返さないといけないから、私たちの預金から国債分を差し引いたものが国民全体の貯蓄になるわけである。もう少し言い方を変えると、家計の貯蓄と政府の貯蓄を合わせたものだということである。話を簡単にするために、ここでは企業の貯蓄も家計の貯蓄の中に入れてみる。

家計の貯蓄というのはどういうものかということ、給料から保険料を差し引いて、年寄りがいれば年金給付を加えて、それから物を食べたりする家計消費を引いたもので家計貯蓄は定義される。それから、政府貯蓄というのはあまり耳慣れない言葉であるが、政府も貯蓄をしている。政府が受け取っている所得というのは保険料であり、ここには税金が入っておらず、出ていく金は年金給付で、差し引きが政府の貯蓄である。それで、家計貯蓄と政府貯蓄を足し上げたものが国民全体の貯蓄だということである。政府は私たちから保険料を受け取って年金を払っている。私たちは逆の受け払いをしているから、合わせると相殺されて、国民全体の貯蓄というのは、私たちが得た所得、つまり、どれだけものを作ったかであるが、そこからどれだけ消費したかで決まるので、これだけ見たら年金が出てこないわけである。年金をいくら操作したとしても国民貯蓄に影響を及ぼさない。国民貯蓄は影響を受けないということであれば、次の世代に全然影響が出ないということであるから、年金の運営というのは私たちの世代間格差の議論に影響を及ぼさないということであるが、これが実は怪しい。

どう怪しいかということ、私たちの行動は、扶養される層と扶養する層で全然違ってくるわけである。それを議論していないと年金が顔を出さないが、その顔を出させようということである。どのようにするかということ、扶養する層、つまり私たち現役の世代と、それから扶養される層に分けてみる。そうすると、現役の層、扶養する層の貯蓄というのは、所得から若い人は保険料を払い、消費をする。年金を受け取る層、高齢者は年金を受け取って、それから自分たちの消費をするということである。これは政府貯蓄と同じである。ここで消費性向を変えてみるわけである。現役層の人たちは貯蓄をする。平均消費性向であるが、0と1の間にある。それから、高齢者はどうかであるが、場合によっては年金以

上のものを消費しないと間に合わない。基礎年金6万円では無理である。今まで若いとき蓄えていた貯蓄を取り崩して消費に回すということであれば、若い人の消費性向を上回る筈であるし、しかも1を上回る可能性もかなりあるということである。

要するに扶養される人というのは、消費性向が高い人だと定義してもよいかもしれない。そうすると、社会全体の貯蓄はどうなるかという計算すると、保険料とか年金給付は消えず、さらに保険料と年金給付はほぼ一緒であれば、国民貯蓄というのは、所得から消費に回った分、年金給付×(a-b)であるが、aが若い人の消費性向、bは年寄りの消費性向であるから、これはマイナスになる。だから、国民貯蓄として次の世代に回る金というのは、年金を充実させるとマイナスになってしまう、減ってしまうという結果になるわけである。そこを考えて対応しなければならなくて、あまり年金給付を充実させると次の世代に迷惑を掛けるというのが、私の申し上げたいことである。

以上、まとめると、公的年金は、若い人が年寄りを支える仕組みであるが、消費性向は若い人よりも年寄りのほうが高いから、年寄りに金が回ってしまうと、次の世代に残す金が減ってしまうということである。これが生物学的である。物を生産する人が減って食べる人が増えるわけであるから、次の世代に残す金が減るのは当然の話であって、そういう文脈で公的年金を考えなくてはいけないということだと思う。だから、賦課方式か積立方式かというのはどうでもよい話であり、要するに年金をスリムにしなければならない。だから、非常に大ざっぱなことを言うと、年金を削るといふ、年寄りにとっては非常に迷惑この上ない改革を含むものでないと、私は改革という名前に値しないと思う。もちろん、その一方で、アベノミクスで経済成長がうまくいけば、高齢層の生産性も上がるかもしれないが、年金に限って言えば、年金のスリム化しか解決策はないということである。

ただ、そのようなことを言ったら、自民党は次の選挙で絶対負ける。そうした現実的制約の下で、少しでも解決につなげるにはどうしたらよいかであるが、マクロ全体としては年金給付をカットする必要がある。その際、一律に年寄りに迷惑を掛けるのは良くないことであり、困っている人だけに今以上に重点的に金を渡して、そうでない人は少し我慢してもらい必要がある。それは社会保険の仕組みでは無理だとしたら、税金でやっていたらこうということを申し上げたい。幾つか、そうかと思っただけのような材料をご紹介できればと思う。

一つは、これは皆さん何となく実感として分かることだと思うが、厚生労働省が3年に一度出している所得再分配調査という、ジニ係数で有名な調査である。今一番新しいのが2008年で、もうすぐすると2011年版が出るが、これは世帯主の年齢階層別に、政府との金の受け払いを見たものである。やはり若い人は税とか保険料をたくさん払い、年寄りには年金給付を受けているという形になっているわけである。これは先ほど言った扶養層から被扶養層への所得移転を描写している。

この結果どうなっているかというと、固定資本減耗すなわち、社会的なインフラあるいは民間の企業が行った設備投資の結果、世の中にある資本ストックの維持メンテナンスの

ために必要な費用がいくらぐらいあるかという、日本の GDP は 470 兆円とか 480 兆円であるが、政府と、それから民間の固定資本減耗を合わせると 100 兆円を超えている。だから、GDP のうちの 5 分の 1 ぐらいは、今ある資本ストックを維持するために使われている。これはあまり世の中に認識されていないことである。その分は、次の世代に残す新たな富ではない、今ある富を維持するためのコストであるが、それを取り除いたのが国民純貯蓄である。これをみると、まさしくバブルの崩壊と歩調を合わせてつるべ落としに落ちている。これの背景にあるのが、少子高齢化が進んで、年寄りに対する社会保障給付がどんどん膨らんでいるということである。

今日の議論にはならないかも知れないが、私は、消費税を 5% から 10% に引き上げたとしても、この状況にはほとんど影響がないと思う。消費税で払うのか、国債で払うのかというのは変わらない。先ほど言った中立命題と同じであるから、こういう状況に一切影響を及ぼさないと思う。まさしく生物学的には、年寄りが増えて若い人が減るわけであるから、絶対生物学的なバランスが崩れる筈である。日本の国民純貯蓄は今もうゼロである。国民純貯蓄がゼロという国はほかに 3 つあって、日本を含めて 4 つであるが、1 つはアメリカである。アメリカは海外に資産があり、基軸通貨国であるから、それほど問題ないわけである。2 番目はアイスランドである。アイスランドは、リーマンショックで赤字になっている。あと 2 つはギリシャとイタリアである。だから、ユーロ危機が発生した国というのが、日本と同じような国である。同様に少子化が進んでいるから、社会保障給付をどんどん上げて、結構給付を潤沢にやって、バランスが崩れている国だということである。

よく皆さん埋蔵金の話を聞くとと思う。特別会計に余計な金があるからこれを活用しようと高橋洋一先生が言われているが、よく考えると、埋蔵金を埋蔵したままだったら次の世代が使うわけである。それを今使おうというのは、まさしく状況が差し迫っているわけである。金がなくなってしまったから、今まで積み上げてきた資産を使おうということまで来ている。もちろん、浜田宏一先生も時々言われるが、対外純資産はプラス何百兆円とあるから、直ちに状況は切迫していないが、このペースで見たら、これから次の世代に戻すべき金に手を付けると、資本蓄積とは反対の状況に置かれているということである。

それから、それだけ若い人から年寄りに金が回っているのに、困っている人が世界的にみても日本は多いというのが実情である。子供がいる世帯全体、それからシングルマザーが中心になるが働き手の大人が 1 人という世帯で、子供のいる世帯の貧困率はどう違うのかを見ると、日本は OECD 平均と比べると少しペースが悪いということであるが、シングルマザーで比べると世界で一番貧困率が高い。では、年寄りは皆幸せなのかというと、とんでもない。一流企業を出たら年金が 20 何万円もらえると、それから企業年金をもらえるとと思うが、1 人世帯の独居老人の場合の貧困率は世界でトップである。

これだけ世代間の所得再分配をがんがんやって、それでジニ係数も良くなるという厚生労働白書の指摘があり、日本の社会保障は非常に結構なことだと表面的には見えるが、世界的に見たら、困っている人をほったらかしにしているという非常に非効率的な運営をや

っている。ここを直すべきだと思う。世代間格差についての議論も重要なことであるが、次の世代にどれだけ富を残すかも併せて考える必要があると申し上げたいわけである。そのためには、マクロ的に給付を減らさないといけないが、そうすると、困っている人がいるから、今以上に困っている人を皆で助けられるように、両にらみで政策を進めていく必要がある。

(結論)

非常に駆け足で申し上げたが、結論をもう一度改めて申し上げる。まず、積立方式か賦課方式かという議論は、2004年改正で実質的に終わっていると思う。それ以降の議論は、議論のための議論であって、非生産的だと思う。

2番目は、年金というのは若い人から年寄りに金を回す仕組みであり、それは賦課方式だろうが、積立方式だろうと一緒にあるとなると、若い人が減って年寄りが増えるという生物学的な状況はやはり議論しないといけないということである。

3番目は、次の世代に金を残すためには、年金の規模をスリムにしないと行けないが、その一方で、困っている人に今以上の支援をしようということになる。